

原油価格下落と日本経済

【キーワード】原油価格

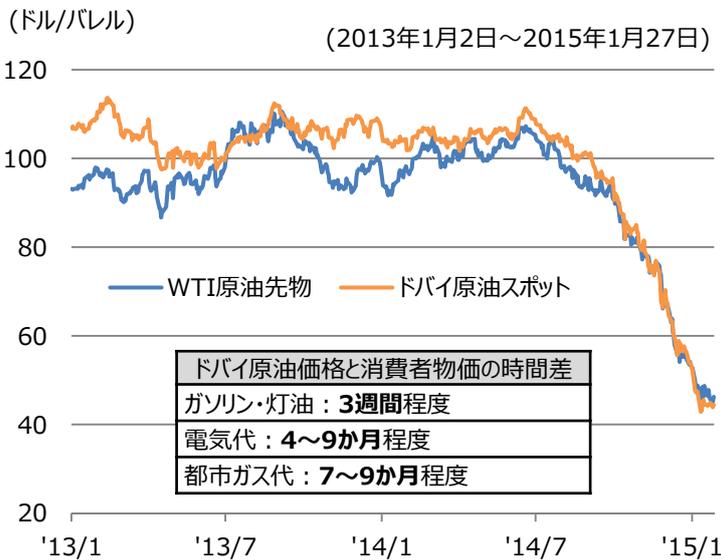
Daiwa Asset Management

ポイント

昨年の秋口以降、原油価格の大幅な下落が日本経済にも少しずつ影響し始めています。原油安の影響は業界ごとに異なりますが、全体としてはメリットがあるといえそうです。先進国の経済成長は底堅く推移すると見込まれるため、日本企業の収益拡大が期待されます。企業業績は株価や納税額に影響するため、長期的には株価と国の税収に相関性がみられます。企業業績が今後も緩やかに拡大すれば、株価の押し上げや国の税収増加につながることも考えられます。

原油価格の大幅下落

- 原油価格は100ドルから40ドル台半ばまで下落しました。原油価格の下落は生活に徐々に影響してきます。



原油価格が50%下落した場合の影響試算

- 原油の輸入額(年間約14兆円)は7兆円減少の見通しです。原油価格下落の年から翌年にかけて、企業所得や総賃金は2～3兆円程度増加するとみられます。

	名目GDP	企業所得	総賃金
1年目	+1.2% (+5.6兆円)	+3.3% (+1.7兆円)	+0.7% (+1.7兆円)
2年目	+1.7% (+8.2兆円)	+5.2% (+2.7兆円)	+1.1% (+2.7兆円)

※上記および左記の表は内閣府データより大和投資信託が作成したものです。※上記の試算は一定の仮定に基づくもので、実際の成果を示唆・保証するものではありません。

原油安の世界経済への影響

- 原油輸出に頼る国の成長が鈍化する半面、米国をはじめ先進国の成長率は徐々に回復する見通しです。

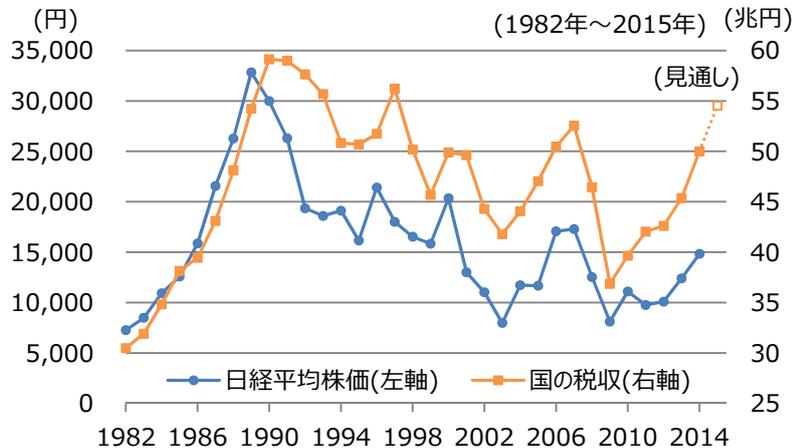
IMFによる実質GDP成長率見通し(2015年1月発表)

	2014年	2015年 (見通し)	2016年 (見通し)
世界	+3.3%	+3.5%	+3.7%
米国	+2.4%	+3.6%	+3.3%
ユーロ圏	+0.8%	+1.2%	+1.4%
日本	+0.1%	+0.6%	+0.8%
ロシア	+0.6%	-3.0%	-1.0%
サウジアラビア	+3.6%	+2.8%	+2.7%

※ユーロ圏にリトアニアは含まれていません。

株価と国の税収の長期的な関係

- 2015年度の国の税収は前年度比+4.5兆円と見込まれています。株価と国の税収は、長期的には似通った動きをしています。



※株価は各年3月末の数値です。※国の税収は各年度政府予算の「租税及印紙収入」の数値です。2013年度までは補正後予算、14年度は当初予算、15年度は政府予算案の数値です。

(出所) IMF「World Economic Outlook Update January 2015」、内閣府、財務省、ブルームバーグ

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆ 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。